

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、東南アジア諸国が成長を維持したほか、景気対策を推進中の中国に持ち直しの兆しが見られたものの、政府債務危機問題を背景とする欧州の弱さが一層鮮明になり、その影響が広く波及する中で、減速の動きが広がった。我が国経済も、世界経済の減速を受けて輸出や生産が減少するなど、弱含みの動きが見られたが、復興需要が下支えしたほか、本年1月以降の財政・金融・為替政策の推進等を背景に、全体としては緩やかに回復した。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの受注高は、航空・宇宙セグメントが増加したものの、前連結会計年度の受注規模が大きかった原動機セグメントや機械・鉄構セグメントが減少したことなどにより、前連結会計年度を1,565億74百万円(△4.9%)下回る3兆322億59百万円となった。

売上高は、機械・鉄構セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントが増加したが、船舶・海洋セグメント、航空・宇宙セグメント等が減少したことにより、前連結会計年度を30億38百万円(△0.1%)下回る2兆8,178億93百万円となった。

利益面では、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を515億59百万円(+46.1%)上回る1,635億20百万円、経常利益は前連結会計年度を628億46百万円(+72.9%)上回る1,490億28百万円となった。

また、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に128億33百万円計上する一方、事業構造改善費用を特別損失に64億14百万円計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度を727億89百万円(+296.6%)上回る973億30百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の算定方法により組み替えた数値により実施している。

ア. 船舶・海洋

天然ガスの利用拡大等を背景に新造船需要が高まるLNG船をはじめ、高付加価値船に重点を置いた受注活動を展開した結果、LNG船5隻、資源探査船2隻、巡視船6隻等合計29隻を受注したが、受注高は、前連結会計年度を65億84百万円(△2.5%)下回る2,554億71百万円となり、当連結会計年度末の新造船契約残は45隻、約217万総トンとなった。

当連結会計年度では、カーフェリー5隻、自動車運搬船4隻、LPG船3隻、ロールオン・ロールオフ船2隻、巡視船2隻等合計24隻を引き渡したが、売上高は、前連結会計年度を858億34百万円(△27.5%)下回る2,258億44百万円となった。営業利益は、円安の進行等により、前連結会計年度から154億15百万円改善し、115億72百万円となった。

イ. 原動機

海外では、欧米市場の低迷を受け、アジアを中心とした受注競争が激化するなか、タイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したほか、サウジアラビアやベトナムでも蒸気タービン及びボイラを受注した。国内でも、石炭火力発電プラントを受注するなどの成果はあったが、受注高は、台湾、韓国等で大型受注があった前連結会計年度を3,398億93百万円(△27.5%)下回る8,953億7百万円となった。

売上高は、火力発電プラントなどが増加したことにより、前連結会計年度を334億8百万円(+3.5%)上回る9,887億56百万円となった。営業利益は、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、前連結会計年度を34億19百万円(△3.7%)下回る889億2百万円となった。

ウ. 機械・鉄構

国内では、設備投資が低調に推移したものの、廃棄物処理装置の新設・改良工事を受注するなどの成果があった。海外では、交通インフラの整備が進むマレーシアやインドネシアで案件を成約した交通システムや、エネルギー分野を中心に需要が旺盛なコンプレッサが受注を伸ばしたものの、前連結会計年度に大型案件を受注した製鉄機械や化学プラントが減少した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を362億43百万円(△7.1%)下回る4,719億60百万円となった。

売上高は、製鉄機械、コンプレッサや化学プラント等の増加により、前連結会計年度を537億18百万円(+12.5%)上回る4,825億57百万円となった。営業利益は、厳しい競争環境が影響したものの、売上高の増加により、前連結会計年度を11億46百万円(+4.5%)上回る264億52百万円となった。

エ. 航空・宇宙

堅調に推移する航空機需要を背景に民間機関係で米国向け大型案件を受注したほか、防衛関係も受注を伸ばした結果、宇宙関係では減少したものの、部門全体の受注高は8,033億77百万円となり、前連結会計年度を2,555億35百万円（+46.6%）上回った。

売上高は、民間機、宇宙関係が増加したものの、防衛関係が減少したことにより、前連結会計年度を101億56百万円（△2.0%）下回る4,858億34百万円となった。営業利益は、民間機関係を中心に採算改善が進捗したことにより、前連結会計年度から344億47百万円改善し、291億46百万円となった。

オ. 汎用機・特殊車両

自動車生産が堅調な中国・北米向けを中心にターボチャージャの受注が増加したものの、停滞する欧州市場でエンジンが減少したことにより、受注高は前連結会計年度を9億62百万円（△0.2%）下回る3,851億25百万円となった。

売上高は、ターボチャージャの増加等により、前連結会計年度を73億87百万円（+1.9%）上回る3,891億5百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コストダウン活動の進捗等により、前連結会計年度を76億19百万円（+147.5%）上回る127億84百万円となった。

カ. その他

冷熱関係では、東南アジアでルームエアコンの受注が増加したものの、市況が低調な欧州を中心にルームエアコンやパッケージエアコンの受注が減少したほか、国内でも、主要顧客の国内生産が減少したことにより、カーエアコンの受注が減少した。

工作機械その他の関係では、中国をはじめとするアジア市場での競争激化のほか、国内の設備投資意欲の減退により、工作機械の受注が減少したものの、不動産その他の関係の受注高が前年度を上回った。

以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を426億43百万円（+14.5%）上回る3,366億13百万円となった。

売上高は、受注高の増加に伴い、前連結会計年度を513億2百万円（+17.4%）上回る3,457億80百万円となった。

営業利益は、競争激化の影響等により、前連結会計年度を31億29百万円（△19.4%）下回る129億92百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ648億20百万円（+25.5%）増加し、3,194億26百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,883億75百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ880億14百万円（+43.9%）増加した。これは、売上債権をはじめとする運転資金負担が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、767億37百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ296億90百万円支出が増加した。これは、固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,542億15百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ293億99百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	201,729	△19.2
原動機	901,578	△0.4
機械・鉄構	471,472	+11.2
航空・宇宙	485,565	△1.9
汎用機・特殊車両	383,405	+0.6
その他	264,209	△5.4
合計	2,707,960	△1.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	255,471	△2.5	445,981	+15.0
原動機	895,307	△27.5	2,023,696	+1.3
機械・鉄構	471,960	△7.1	608,655	+2.2
航空・宇宙	803,377	+46.6	1,403,973	+33.3
汎用機・特殊車両	385,125	△0.2	41,030	△1.4
その他	336,613	+14.5	61,201	+23.5
調整額	△115,596	—	—	—
合計	3,032,259	△4.9	4,584,538	+11.1

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	225,844	△27.5
原動機	988,756	+3.5
機械・鉄構	482,557	+12.5
航空・宇宙	485,834	△2.0
汎用機・特殊車両	389,105	+1.9
その他	345,780	+17.4
調整額	△99,985	—
合計	2,817,893	△0.1

(注) 1. 「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	359,760	12.8	308,685	11.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、欧州の政府債務危機問題や米国の財政問題等、先行き不透明感があるものの、主要各国の金融緩和や景気対策等の各種効果が発現していくことから、当面は緩やかな回復基調をたどるものと予想される。我が国経済は、世界経済を巡る不確実性や近隣国との外交諸問題等のリスクはあるが、輸出環境の改善や経済財政政策の推進などにより、回復が進むことが期待されている。

こうした経済情勢の一方で、世界市場の開放は今後ともその進展の度を増し、グローバル競争は熾烈さを加えていくことから、当社グループの事業環境はますます厳しくなるものと認識している。

(2) 今後に向けた取組み

このような認識の下、当社グループがグローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくためには、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を更に推進していくことが必要であり、特に事業規模の拡大は喫緊の最重要課題と考えている。

昨年4月にスタートした「2012事業計画」（中期経営計画）は、当社グループが世界で確固不動の地位を築くための第一ステップであり、たゆまぬ改革姿勢の下、俊敏かつ筋肉質な企業体質を維持しつつ、この計画を着実に推進することで、当社グループを新たな成長軌道に乗せていく。

ア. 4つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮

成長への基本戦略として、当社グループの強みとシナジーを発揮できるよう、顧客・市場を重視した4つの事業領域（ドメイン）、すなわち「エネルギー・環境」、「機械・設備システム」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」分野へとマネジメント体制を再編した上で、積極的に事業を展開していく。

中長期的に大きな成長が期待できる「エネルギー・環境」ドメインでは、多様な製品を持つ当社グループの強みを活かし、顧客・市場のニーズに一元的に対応することで、事業の伸長に一層注力していく。当社が主導する株式会社日立製作所との火力発電システム事業の統合は、その伸長策の中核となるものであり、統合の実現に向けて鋭意取り組むとともに、統合実現後は、両社の総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、グローバルに発展する火力発電システム分野でのリーディングカンパニーを目指す。これに加え、需要旺盛なガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントや、シェールガス開発により需要拡大が期待される化学プラント等に経営資源を集中投入することで、事業規模を拡大していく。

「機械・設備システム」ドメインは、鉄鋼・自動車等の基幹産業向けを中心とする多様な製品群を有している。とりわけ新興国では、我が国がかつて経験した経済発展期と同様に基幹産業の成長が著しく、ここで受注を拡大していくためには、多様な顧客・市場のニーズや商慣習などに対応できる人材や品ぞろえに加え、サービス網の拡充や地産地消ニーズに対応する製造拠点の整備などが必要であり、これらの施策をきめ細かく着実に推進していく。

「交通・輸送」ドメインでは、陸上交通システムについて、車両製造からシステムエンジニアリングに至る豊富な実績を活かした幅広い営業活動を展開していく。船舶・海洋事業についても、高技術・高付加価値製品分野での事業展開とともに、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業も推進する。民間航空機事業については、当社グループの基幹事業に育成するという長期的視点から積極的に取り組んでいく。具体的には、ボーイング787用複合材主翼の増産を継続するほか、MRJについては、技術の根幹である安全性・信頼性に万全を期し、初飛行に向けて全力を注いでいく。

「防衛・宇宙」ドメインでは、今年1月に設置した防衛・宇宙事業統合推進プロジェクト室を中心に、防衛・宇宙事業を一元運営して事業基盤を強化するとともに、政府・国民の信頼に応える事業体制を構築し、陸海空の防衛事業の連携により、統合防衛システム運用への対応を可能にする体制を構築していく。

イ. グローバル展開の加速

以上の施策に加えて、製品の開発・供給からサービス・運営までをにらんだ高付加価値の新たなビジネスモデルの構築・拡大や、既存工場の生産機能の汎用性を高めて生産性を向上させるシェアドファクトリ方式の世界展開などを従来以上のスピードで推進していく。

また、複雑で大規模なグローバル展開を更に加速させるため、当社グループ独自の技術開発や営業努力などに加えて、コストや効率の面からも、販売から製造・サービスに至る広い範囲で、よきパートナーを見つけて、ともに成長していく施策を更に推し進めていく。

さらに、グローバル展開の原動力となる人材についても、引き続き、国籍にとらわれない積極的な育成・登用を続けるとともに、海外ナショナルスタッフに対する教育プログラムの拡充や、当社グループの企業理念を共有するための施策等も推進し、当社グループ全体として人材の強化を図る。

当社グループは、今後もCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、「ものづくり」を通じて社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土の維持に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア. 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

イ. 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといふ保証はない。

ウ. 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

エ. 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存にかかる事項

ア. 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア. 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

ウ. 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社グループは、一部の競争法当局から、一部の自動車部品の調査に関連して情報提供要請を受けており、これに協力している。

イ. 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア. 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ. 関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア. 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ. 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

ア. 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—
			H-IIBロケット打ち上げ輸送サービスに係るH-IIBロケットの技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	—

イ. 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方タービン有限公司)	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	—
同	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES Co., LTD.	韓国	SCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビントービン有限公司)	中国	蒸気タービン	—
			原子力蒸気タービン	—
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	—
同	神戸発動機㈱	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	㈱赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	QINGDAO QIYAO WARTSILA MHI LINSHAN MARINE DIESEL Co., Ltd. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油 机有限公司)	中国	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	—
同	ANUPAM INDUSTRIES LIMITED	インド	搬送システム	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注1)
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意	平成24年11月29日	(注2)

- (注) 1. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。
2. 当該契約は、平成25年6月11日に終了し、同日付で以下の契約が締結された。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	平成25年6月11日	—
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約	平成25年6月11日	—

当連結会計年度において、以下のとおり重要な契約の解約があった。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	解約日付	摘要
	名称	国籍				
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	平成24年4月2日	(注)
	キャタピラー・ジャパン(株)	日本				

- (注) 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン(株)で行っていた。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、研究所間の密接な連携により、原動機、航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は次のとおりであり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社グループ共通の技術基盤強化等に資する費用89億93百万円を含め、総額で1,200億40百万円である。なお、この中には受託研究等の費用635億2百万円が含まれている。

(1) 船舶・海洋

省エネルギー技術、環境負荷低減技術の開発を推進し、客船、LNG船・フェリー・自動車運搬船をはじめとするエコシップ及び大型海洋構造物並びに市場ニーズに対応した省エネ機器・装置等の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・燃料費を10%以上削減する省エネ技術と15%以上の省人化技術を織り込んだ高性能大型クルーズ客船の開発
- ・当社開発の各種環境負荷低減機器を搭載し、積載車両1台当たりの燃料消費を約30%削減する自動車運搬船の開発
- ・国土交通省が主導する「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」に関し、浮体設備の設計データベース構築等の要素技術の開発
- ・従来の重油燃料に比べCO₂/SO_x排出量を抑え環境負荷を低減する、船用エンジン用の高圧ガス燃料供給装置「MHI-GEMS」の開発
- ・海水との摩擦抵抗を低減させCO₂排出量を削減する「空気潤滑システム（MALS）」の、適用範囲拡大と修繕・改造工事での追加搭載に関する技術開発

当セグメントに係る研究開発費は54億61百万円である。

(2) 原動機

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する「タービン入口温度1,600℃級J形ガスタービン」の開発
- ・世界トップクラスの大容量・高効率の「M501J形ガスタービン」に空気冷却式燃焼器を採用することで、起動時間短縮などの高い運用性を実現する「M501JAC形ガスタービン」の開発
- ・豊富な運転・技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている発電出力500～600MW級の「石炭ガス化複合発電（IGCC）プラント」に関する信頼性・経済性を更に向上させ、また、これまで利用されなかった低品位炭（亜瀝青炭、褐炭等）を有効に活用する技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した「7MW級大型洋上風車」の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の船用機械・エンジンの複合製品群プロジェクト（MEET）を構成する、①世界最高水準の低燃費エンジン「UEC-Eco」、②環境規制に配慮したガス燃エンジン、③NO_x、SO_x低減技術としての排気ガス再循環、選択還元脱硝及びスクラバー、④低負荷域でのエンジン性能を改善する過給機の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである「燃料電池複合発電システム」の開発
- ・原子力プラントについての、①安全性向上に関する技術の開発、②経済産業省公募プロジェクトへの参画による東京電力福島第一原子力発電所等の事故対応に関する技術の開発、③既設プラントの廃止措置に関する技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は417億60百万円である。

(3) 機械・鉄構

地球温暖化防止等の環境保全技術、陸上交通・物流等の輸送技術、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術や製品の開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・環境に対する負荷の大きい工業排水に関する安定処理技術と高回収率水再生技術の開発
- ・次世代型IT技術を駆使した自動料金収受システム（ETC）等の高度道路交通システム（ITS）関連製品の開発
- ・ITS、充電設備及び電気自動車（EV）を組み合わせた地域EVエネルギーマネジメントシステム等のスマートコミュニティ関連技術の開発
- ・重量を低減しつつ、信頼性・快適性を向上させる新交通システム新型車両の開発
- ・三次元画像処理機能や放射線照射用の加速器・追尾照射機構に最先端の技術を採用し、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発
- ・洋上で液化天然ガスの生産・貯蔵・積出が可能な施設に対応した高性能かつコンパクトな圧縮機トレン・駆動用蒸気タービンの開発
- ・業界初の最適速度制御システムや独自の回生電力再利用システムの導入等により、待ち時間を短縮するとともに使用電力を削減する次世代型立体駐車場の開発

当セグメントに係る研究開発費は97億32百万円である。

(4) 航空・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知され難い特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機「MRJ」の開発
- ・「次期基幹ロケット」のコスト低減・信頼性向上に資する制御技術及び製造技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は357億10百万円である。

(5) 汎用機・特殊車両

ターボチャージャ、エンジン、産業車両、特殊車両等の社会のインフラ整備及びエネルギー・環境分野に貢献する製品について、環境規制対応、低燃費化及び小型軽量化等、市場の多極化・需要の多様化に対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・エンジンダウンサイジングによる燃費低減と高トルク化による操縦性向上の両立を可能にする、非定常数値解析技術による乗用車向けターボチャージャ用「高効率ツインスクロールタービン」の開発
- ・「素早く異動・素早く設置・素早く発電」を製品コンセプトとして、分散型電源ニーズを開拓するコンテナ型の1500kWガスエンジン発電設備「MEGANINJA」の開発
- ・放射線環境下で活動する産業用車両の操縦者の被ばく量を抑制する「放射線シールドシート（座席）」における、株式会社大林組との共同開発
- ・高い基本性能、高い信頼性及びシンプルで力強いデザインを特長とする、新興市場向けエンジン式小型フォークリフト「CLASIDiA」の開発

当セグメントに係る研究開発費は128億82百万円である。

(6) その他

冷熱関係及び工作機械関係を中心に技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・リモコンの液晶画面ボタンを大型化し、バイオクリア運転機能等を搭載した家庭用「ビーバーエアコン」の全11機種の開発
- ・圧縮機を最適選定することにより、外気温-10℃の低温化でも定格比最大150%の高い能力を発揮し、業界トップクラスのエネルギー消費効率（COP）を誇る空冷ヒートポンプチラー「Voxcel」の開発
- ・中サイズワーク用として国内業界最大級の800mmの主軸ストロークを確保することで、多種多様な部品加工に対応し、また、機械自体の剛性を高めることにより高速・高精度な切削を実現するテーブル横中ぐり盤「MAF-E」の開発

- ・構造体の吸振性と高速主軸の剛性を大幅に向上させるとともに、独自の主軸潤滑冷却技術と機械の自己発熱を抑制する工夫により、クラス最高水準の加工精度 $\pm 5 \mu\text{m}$ (0.005mm) を実現し、また、2,000mmを越す長尺ワークの精密加工にも対応可能な門形マシニングセンター「LH250」の開発

当セグメントに係る研究開発費は54億99百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

オ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積は原価比例法によっており、進捗率の見積に用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、機械・鉄鋼セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントが増加したが、船舶・海洋セグメント、航空・宇宙セグメント等が減少したことにより、前連結会計年度を30億38百万円（△0.1%）下回る2兆8,178億93百万円となった。

営業利益は、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算が改善したことなどにより、前連結会計年度を515億59百万円（+46.1%）上回る1,635億20百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益の改善や支払利息の減少等により、前連結会計年度から112億87百万円改善し、144億92百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を628億46百万円（+72.9%）上回る1,490億28百万円となった。

また、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に128億33百万円計上する一方、事業構造改善費用を特別損失に64億14百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を856億16百万円（+122.6%）上回る1,554億48百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度を727億89百万円（+296.6%）上回る973億30百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、主要各国における金融緩和・景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待される。一方で、世界市場の開放は今度ともその進展の度を増し、グローバル競争は熾烈さを加えていくことから、当社グループを取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなると認識している。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,883億75百万円の資金の増加となった。売上債権等の運転資金負担が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ880億14百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、767億37百万円の資金の減少となった。固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ296億90百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,542億15百万円の資金の減少となった。長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ293億99百万円支出が減少した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費

が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

ウ. 有利子負債の内訳及び使途

平成25年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	154,014	154,014	—
長期借入金	627,224	150,171	477,053
社債	250,000	50,000	200,000
合計	1,031,238	354,185	677,053

当社グループは比較的工期の長い工事事業が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,541億85百万円、償還期限が1年を超えるものが6,770億53百万円となり、合計で1兆312億38百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長宮永俊一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度（平成24年度）の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社186社及び持分法適用会社38社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社5社を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点の選定に当たっては、重要な事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の合計額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達することを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。